議 第 26 号

平 成 29 年 度

吉野町水道事業特別会計予算書

吉 野 町

目 次

1. 平成29年度吉野町水道事業特別会計予算書

平成29年度吉野町水道事業特別会計予算	1	頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画	3	頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
給与費明細書	5	頁
債務負担行為に関する調書	7	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書(前年度分)	8	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表(前年度分)	9	頁
平成28年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項(前年度分)	1	1 頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表	1	3 頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項	1	5 頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計予算説明書	1	7 頁

平成29年度吉野町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成29年度吉野町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数(開栓戸数)		3,930件
(2)年間総給水量		792, 410 m
(3) 一日平均給水量		2, 171 m ³
(4) 主な建設改良事業等の事業費	峰寺布設替·取水場流量計設置	53,000千円
		-

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入

第1款 水油	道事業収益	351,570千円
第1項	営業収益	191,560千円
第2項	営業外収益	160,010千円
第3項	特別利益	0千円
		·

支

出		
第1款 水道	恒事業費 用	379,600千円
第1項	営業費用	341,640千円
第2項	営業外費用	34,650千円
第3項	特別損失	310千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 額74,530千円は当年度分損益勘定留保資金74,530千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	108,030千円
第1項 企業債	53,000千円
第2項 他会計補助金	55,030千円
支 出	
第1款 資本的支出	182,560千円
第1項 建設改良費	83,790千円
第2項 企業債償還金	98,770千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞ れ6,164千円及び179,520千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水管布 設替·流量計 設置工事	53,000 千円	証書借入 又は 証券発行		政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,360千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道統合整備事業等における企業債償還にかかる費用を支出するため一般会計からこの会計へ 補助を受ける金額は、40,102千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,130千円と定める。

平成 29 年 3 月 日提出

吉 野 町 長 北 岡 篤

収益的収入及び支出 (単位:千円)

収 入

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			351, 570	
	1. 営業収益		191, 560	
		1. 給水収益	189, 990	
		2. 受託工事収益	60	
		3. その他営業収益	1, 510	
	2. 営業外収益		160, 010	
		1. 受取利息	170	
		2. 給水分担金	330	
		3. 使用料	6, 820	
		4. 雑収益	330	
		5. 他会計補助金	75, 380	
		6. 長期前受金戻入	76, 980	
	3. 特別利益		0	
		1. 特別利益	0	

支 出

Х Д				
款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			379, 600	
	1. 営業費用		341, 640	
		1. 原水及び浄水費	48, 520	
		2. 配水及び給水費	48, 110	
		3. 総係費	20, 870	
		4. 減価償却費	224, 140	
	2. 営業外費用		34, 650	
		1. 支払利息	32, 800	
		2. 消費税	1,850	
	3. 特別損失		310	
		1. 特別損失	310	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出 (単位:千円)

収 入

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			108, 030	
	1. 企業債	1. 企業債	53, 000	
	2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	55, 030	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			182, 560	
	1. 建設改良費	1. 施設改良費	83, 790	
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	98, 770	

(平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

T	事業活動によるキャッシュ・フロー	
•	当年度純損失	△ 34, 171, 931
	減価償却費	224, 140, 000
	資産減耗費	0
	材料費	2,890,000
	退職給付引当金の増加額	0
	賞与引当金等の増加額	599, 009
	修繕引当金等の増加額	1, 500, 000
	貸倒引当金の減少額	△ 100,000
	長期前受金戻入額	△ 76, 980, 000
	受取利息及び配当金	△ 170,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	32, 800, 000
	営業及び営業外未収金増加額	△ 7, 675, 769
	営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 27, 049, 461
	前払金・前払費用減少額	0
	前受金・仮受金増加額	0
	その他流動負債の増加額	789, 180
	その他流動資産の減少額	0
	小計	116, 571, 028
	受取利息及び配当金	170, 000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32, 800, 000
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	83, 941, 028
		,,
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 89, 736, 772
	国庫補助金による収入	0
	他会計補助金による収入	55, 030, 000
	工事負担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 34, 706, 772
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	53, 000, 000
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 104, 272, 393
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債償還による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金償還による支出	0
	リース債務の支払	0
	出資金の受入額	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 51, 272, 393
T 37	現金預金の減少額④=①+②+③	△ 2, 038, 137
_	現金預金の期首残高	267, 512, 992
	現金預金の期末残高	265, 474, 855
<u>v1</u>	ブセスセンガイグに	200, 414, 600

1. 総括 (単位:千円)

	1-40-									
	区分	職員数	新 給与費				法定	退職	合 計	備考
	四 刀	- 概貝数	給料	手当	賃金	計	福利費	給与金		1/用 与
当	損益勘定支弁職員	2. 25	7, 810	6, 246	2, 974	17, 030	2, 529	1, 703	21, 261	
年	資本勘定支弁職員	1. 42	4, 055	2, 457	0	6, 513	1, 229	893	8, 634	
度	計	3. 67	11, 865	8, 704	2, 974	23, 543	3, 758	2, 596	29, 896	
前	損益勘定支弁職員	1. 25	4, 460	2, 565	0	7, 025	1, 621	978	9, 624	
年	資本勘定支弁職員	1. 00	2, 110	906	0	3, 016	693	464	4, 173	
度	計	2. 25	6, 570	3, 471	0	10, 041	2, 314	1, 442	13, 797	
LIA	損益勘定支弁職員	1.00	3, 350	3, 681	2, 974	10, 005	908	725	11, 637	
比較	資本勘定支弁職員	0. 42	1, 945	1, 551	0	3, 497	536	429	4, 461	
収	計	1. 42	5, 295	5, 233	2, 974	13, 502	1, 444	1, 154	16, 099	

手当	区		分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	日直	管理職	管理職 特勤	備考
の	本	年	度	5, 185	795	840	183	1, 413	0	288	0	
内訳	前	年	度	2, 405	89	30	89	700	0	134	24	
八	比		較	2, 780	706	810	94	713	0	154	△ 24	

2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位:千円)

2 · //11/2	文い子ヨツ指派	100 A L L L L L L L L L L L L L L L L L L		(単位・1日/				
区分	増 減 額	増減事日	由別内訳	説	明	備考		
		給与改定に伴う増減分	31			給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.43% 給与改定実施時期 H28.12		
給料	5, 295	昇給に伴う増減分	97			平均昇給率 4.58%		
		その他の増減分	5, 167			職員人事異動 1.42人		
手当	5, 233	その他の増減額	5, 233	前記1.総 当の内訳の	括欄の手 のとおり			

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

(1)1905	<u> </u>	C 7 42 MG 3		
		区	分	事務、技術職給料表
			平均給料月額(千円)	213
平成29年	1月	1日現在	平均給与月額(千円)	235
			平均年齢(歳)	30
			平均給料月額(千円)	224
平成28年	1月	1日現在	平均給与月額(千円)	225
			平均年齢 (歳)	32

(2)初任給 (単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度			
区分	一放打攻戦	1文能力勞戦	一般行政職	技能労務職		
高校卒	146, 100	127, 900	146, 100	127, 900		
短大卒	155, 800		155, 800			
大学卒	167, 600		167, 600			

(3)級別職員数

区分		事務、技術職	
区 力	級	職員数	構成比
	1級	1	50%
	2級	1	50%
	3級	_	_
平成29年 1月 1日現在	4級	_	_
	5級		_
	6級	_	_
	計	2	100%
	1級	1	50%
	2級	_	_
	3級	1	50%
平成28年 1月 1日現在	4級	_	_
	5級 — 6級 —	_	_
		_	
	計	2	100%

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級
一般彳	亍政職	主事、の職務	主事補	主査及 職務に る職務	相当す	主職る高はとび相任務職度経すこ当	相当 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	課長補この職当する	務に相		主幹及の職務につる職務	参事及 職務に る職務	

(4)期末、勤勉手当

区分	支給期別	削支給率	支給率	備考
E 7/	6月	12月	文 相平	™ ~¬
本 年 度	2.075ヵ月	2. 225ヵ月	4.30ヵ月	
前 年 度	2.025ヵ月	2.175ヵ月	4.20ヵ月	
一般会計の制度	2.075ヵ月	2. 225ヵ月	4.30ヵ月	

(5) その他の手当

· / · · · · · ·					
区 分	一般会計の制度との異同				
扶 養 手 当	同じ				
調整手当	同じ				
住 居 手 当	同じ				
通勤手当	同じ				

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	支 払 義	たまでの 務発生 込)額	支 払 義	度 以 降 の 務 発 生 を 額	左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
上下水道		平成28年度		平成29年度		
料金システム	8,000	まで	1, 987	から平成31	5, 962	7, 949
賃貸借契約	千円		千円	年度まで	千円	千円

平成28年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書 (前年度分) (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日) (単位:円 税抜)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	131, 370, 566			
(2) 受託工事収益	18, 838			
(3) その他営業収益	2, 914, 288	134, 303, 692		
2. 営業費用		<u> </u>		
(1) 原水及び浄水費	19, 656, 667			
(2) 配水及び給水費	22, 207, 699			
(3) 受託工事費	0			
(4) 総係費	13, 191, 496			
(5) 減価償却費	99, 832, 007	154, 887, 869		
営業収支			△ 20, 584, 177	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息	150,000			
(2) 給水分担金	10, 550, 000			
(3) 使用料	7, 842, 398			
(4) 雑収益	180, 589			
(5) 他会計補助金	3, 775, 994			
(6) 長期前受金戻入益	35, 160, 603	57, 659, 584		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息	21, 293, 246			
(2) 雑支出	13, 825	21, 307, 071		
営業外収支			36, 352, 513	
経常利益				15, 768, 336
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	261, 161	261, 161		
6. 特別損失		<u> </u>		
(1) 過年度損益修正損	161, 963	161, 963		
特別収支	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	99, 198	
当年度純利益				15, 867, 534
前年度繰越利益剰余金				179, 177
当年度未処分利益剰余金				16, 046, 711

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円 税抜)

資産の部

資産合計

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
イ. 土地		100, 785, 108	
ロ. 建物及び附属設備	154, 559, 040		
減価償却累計額	59, 803, 301	94, 755, 739	
ハ. 構築物	4, 018, 985, 489		
減価償却累計額	1, 509, 246, 371	2, 509, 739, 118	
ニ. 機械及び装置	478, 630, 095		
減価償却累計額	385, 154, 060	93, 476, 035	
ホ. 車両及び運搬具	8, 713, 000		
減価償却累計額	8, 277, 350	435, 650	
へ. 器具及び備品	3, 130, 878		
減価償却累計額	2, 974, 334	156, 544	
ト. 建設仮勘定		28, 011, 368	
有形固定資産合計			2, 827, 359, 562
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア	1, 942, 800		
無形固定資産合計			1, 942, 800
固定資産合計			2, 829, 302, 362
2. 流動資産			
(1) 現金預金		267, 512, 992	
(2) 未収金		26, 800, 201	
(3) 貸倒引当金		△ 800,000	
流動資産合計			293, 513, 193

負債の部 3. 固定負債 (1) 企業債 イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債 858, 571, 826 (2) 引当金 イ. 特別修繕引当金 4, 500, 000 固定負債合計 863, 071, 826 4. 流動負債 (1) 未払金 38, 020, 521 (2) 預り金 2, 160, 000 (3) 企業債 イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債 61, 608, 613 (4) 引当金 イ. 賞与引当金 1, 712, 618 流動負債合計 103, 501, 752 5. 繰延収益 (1) 長期前受金 イ. 工事負担金 1,018,568,707 424, 261, 000 口. 国庫補助金 ハ. 県補助金 87, 677, 000 6,900,000 ニ. 一般会計補助金 ホ. 工事寄付金 47, 588, 216 へ. 水力発電交付金 12, 477, 500 長期前受金合計 1, 597, 472, 423 (2) 長期前受金収益化累計額 イ. 工事負担金 415, 217, 495 口. 国庫補助金 142, 131, 475 ハ. 県補助金 31, 533, 572 4,077,786 二. 一般会計補助金 24, 793, 338 ホ. 工事寄付金 へ. 水力発電交付金 6, 192, 406 長期前受金収益化累計額合計 623, 946, 072 繰延収益合計 973, 526, 351 負債合計 1, 940, 099, 929 資本の部 6. 資本金 780, 114, 733 (1)自己資本金 資本金合計 780, 114, 733 7. 剰余金 (1)資本剰余金 イ. 工事負担金 71, 103, 434 口. 国庫補助金 887,000 ハ. 県補助金 496,000 二. 一般会計補助金 808, 085 ホ. 工事寄付金 49, 499, 163 100,000 へ. その他資本剰余金 資本剰余金合計 122, 893, 682 (2) 利益剰余金 イ.減債積立金 118, 733, 607 口. 利益積立金 15, 164, 193 73, 470, 000 ハ. 建設改良積立金 二, 前年度繰越利益剰余金 179, 177 15, 867, 534 ホ. 当年度純利益

剰余金合計402,600,893資本合計負債+資本合計

56, 292, 700

へ. その他未処分利益剰余金

利益剰余金合計

279, 707, 211

1, 182, 715, 626

3, 122, 815, 555

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入れ先出し原価法による。
 - 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備10~60年構築物10~60年機械及び装置5~20年車両及び運搬具4年工具器具及び備品2~15年

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
- 減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- 3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当 年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年 度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

- Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
 - 1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は180,896千円である。

- 2. 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 2,795千円を支給することとなったため、賞与引当金302千円を取り崩した。

(単位:円 税抜)

6, 229, 587, 754

資産の部

資産合計

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(1) 有沙回足真座			
イ. 土地		169, 641, 272	
ロ. 建物及び附属設備	154, 559, 040	·	
減価償却累計額	63, 014, 391	91, 544, 649	
ハ. 構築物	7, 204, 583, 170	·	
減価償却累計額	2, 391, 584, 940	4, 812, 998, 230	
ニ. 機械及び装置	1, 850, 100, 998	·	
減価償却累計額	1, 023, 514, 582	826, 586, 416	
ホ. 車両及び運搬具	8, 713, 000	·	
減価償却累計額	8, 277, 350	435, 650	
へ. 器具及び備品	3, 130, 878	·	
減価償却累計額	2, 974, 334	156, 544	
ト. 建設仮勘定		28, 011, 368	
有形固定資産合計			5, 929, 374, 129
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア	962, 800		
無形固定資産合計			962, 800
固定資産合計			5, 930, 336, 929
2.流動資産			
(1) 現金預金		265, 474, 855	
(2) 未収金		34, 475, 970	
(3) 貸倒引当金		△ 700,000	
流動資産合計			299, 250, 825

負債の部 3. 固定負債			
3. 固足負債 (1) 企業債 イ. 建設改良等の			
財源に充てる企業債 (2) 引当金	2, 009, 297, 374		
イ. 特別修繕引当金 固定負債合計	6, 000, 000	2, 015, 297, 374	
4. 流動負債 (1) 未払金	10, 971, 060		
(2) 預り金(3) 企業債	2, 949, 180		
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	104, 272, 393		
(4) 引当金 イ. 賞与引当金 流動負債合計	2, 311, 627	120, 504, 260	
加數負債百計 5. 繰延収益 (1) 長期前受金		120, 304, 200	
イ. 工事負担金 <u>1,374,106,707</u> ロ. 国庫補助金 <u>1,440,108,999</u>			
ハ. 県補助金 385, 861, 485 ニ. 一般会計補助金 6,900,000			
ホ. 工事寄付金 47,588,216 へ. 水力発電交付金 12,477,500			
ト. その他 <u>160, 745, 000</u> 長期前受金合計	3, 427, 787, 907		
(2) 長期前受金収益化累計額 イ. 工事負担金 <u>599, 570, 803</u>			
ロ. 国庫補助金 551, 172, 753 ハ. 県補助金 219, 508, 434 エールの計算制金 4, 227, 786			
ニ. 一般会計補助金4,327,786ホ. 工事寄付金25,843,338ヘ. 水力発電交付金6,462,406			
ト. その他 34, 152, 767 長期前受金収益化累計額合計	1, 441, 038, 287		
繰延収益合計 負債合計	<u> </u>	1, 986, 749, 620	4, 122, 551, 254
資本の部			
6. 資本金 (1) 自己資本金 ※ +	1, 738, 607, 538	1 720 607 520	
資本金合計 7. 剰余金 (1)資本剰余金		1, 738, 607, 538	
イ. 工事負担金 <u>71,103,434</u> ロ. 国庫補助金 887,000			
ハ. 県補助金 496,000 ニ. 一般会計補助金 808,085			
ホ. 工事寄付金 へ. その他資本剰余金 49, 499, 163 100, 000			
資本剰余金合計 (2)利益剰余金	122, 893, 682		
イ. 減債積立金 118,733,607 ロ. 利益積立金 15,164,193			
ハ. 建設改良積立金 73,470,000 ニ. 前年度繰越利益剰余金 16,046,711 オンドケ 単純 世界 24,171,031			
ホ. 当年度純損失 <u>△ 34, 171, 931</u> へ. その他未処分利益剰余金 <u>56, 292, 700</u> 利益剰余金合計	245, 535, 280		
利益利宗並合計 剰余金合計 資本合計	<u> </u>	368, 428, 962	2, 107, 036, 500
負債+資本合計			6, 229, 587, 754

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入れ先出し原価法による。
 - 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備10~60年構築物10~60年機械及び装置5~20年車両及び運搬具4年工具器具及び備品2~15年

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
- 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- 3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当 年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年 度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

- Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
 - 1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,128,265千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 6,133千円を支給することとなったため、賞与引当金815千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、未納水道使用料210千円を不能欠損することとなったため、貸倒引当金200 千円を取り崩した。 収益的収入

収益的収入	1				
款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 水道事業収益			351, 570	199, 580	151, 990
	1. 営業収益		191, 560	140, 600	50, 960
		1. 給水収益	189, 990	136, 790	53, 200
		2. 受託工事収益	60	60	0
		3. その他営業収益	1, 510	3, 750	△ 2,240
	2. 営業外収益		160, 010	58, 980	101, 030
	2. 日米八八皿	1. 受取利息	170	190	<u> </u>
		1. 文权和心	110	130	△ 20
		2. 給水分担金	330	12, 990	△ 12,660
		3. 使用料	6, 820	6, 910	△ 90
		4. 雑収益	330	250	80
		1. AE-(X_IIII.	000	200	
		5. 他会計補助金	75, 380	3, 440	71, 940
		6. 長期前受金戻入	76, 980	35, 200	41, 780
	3. 特別利益		0	0	0
		1. 特別利益	0	0	0
	収益的収入合計		351, 570	199, 580	151, 990
収益的支出					
款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			379, 600	193, 510	186, 090
	1. 営業費用		341, 640	162, 400	179, 240
		1. 原水及び浄水費	48, 520	21, 210	27, 310

(単位:千円)

		(単位:千円)
節	備考	
区分	金額	un J
1. 水道料金	189, 990	水道料金
1. 材料売却収益	60	新規加入時等材料
1. 材料売却収益	0	
2. 手数料	920	下水道料金徴収事務・休止開栓
3. 雑収益		料金システム関係(システム使用料・帳票類)
THE W TANKS	300	A MAKE AND A MANALL HANDAMA
	170	預金利息
1. 2.4.10.6	110	1X 12 1 1/12
	330	
1. 相外为15亚	350	が
1. 庁舎使用料	6 820	 飯貝庁舎使用料(下水・農排・環境・まちづくり)
	0,020	欧東川 日区川村(「小 展野 衆先 よりラミケ)
1. 雑収益	330	ゟ゚゚゚ゟ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚ゟ゚゚゚゚゚゚゚゚ゟ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚
1. 程以	330	
	75 290	企業債償還利息 外
1. 似云可怖功並	10, 300	正未頂頂坯門心
	29, 090	
2. 国庫補助金長期前受金戻入	29, 090 35, 170	
3. 県補助金長期前受金戻入	6, 270	
3. 宗柵切並及朔則又並戻入 4. 一般会計補助金長期前受金戻入	250	
5. 工事寄付金長期前受金戻入	1,050	
6. 水力発電交付金長期前受金戻入	270	
7. その他資本剰余金長期前受金戻入	4, 880	
1. 過年度損益修正	0	

(単位:千円)

		(単位:十円)	
節		備考	
区分	金 額	V用 つ	
1. 賃金	360	取水清掃作業	
2. 備消耗品費	50	浄水施設用消耗品	
3. 委託料	3, 560	計装機器保守 外	
4. 手数料	3, 060	水質検査	
5. 修繕料	6, 800	浄水場内設備修理 外	
6. 動力費	20, 090	净水場電気代	
7. 薬品費	2, 790	塩素・PAC	
8. 負担金	1,810	水質検査センター組合	
9. 工事請負費	8, 500	取水場工事 外	
10. 特別修繕引当金繰入額	1,500	飯貝浄水場活性炭入替	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		2. 配水及び給水費	48, 110	26, 140	21, 970
		3. 総係費	20, 870	15, 340	5, 530
		4. 減価償却費	224, 140	99, 710	124, 430
			04.050	07.000	0.050
	2. 営業外費用	1. 支払利息	34, 650 32, 800	27, 800 21, 300	6, 850 11, 500
		1. 人144円心	32, 000	21, 500	11, 500
		2. 消費税	1, 850	6, 500	△ 4,650
	at most to a				
	3. 特別損失	1 株別世 生	310	310	0
		1. 特別損失	310	310	0
	4. 予備費		3,000	3, 000	0
		1. 予備費	3, 000	3,000	0
	収益的支出合計		379, 600	193, 510	186, 090

節		,
区分	金 額	備考
1. 給料	6, 650	職員2名分
2. 手当		職員2名分
3. 備消耗品費		配水施設用消耗品
4. 通信運搬費		テレメーター
5. 委託料		検針業務・漏水調査業務 外
6. 賃借料		施設用地借地料
7. 修繕料		漏水修理 外
8. 動力費		加圧ポンプ電気代
9. 材料費		量水器·漏水修理材料
10. 工事請負費		量水器取替工事·水位計交換 外
11. 賞与引当金繰入額		職員2名分(期末・勤勉)
11. 只 了 月 日 亚	010	THE STATE OF THE S
1. 給料	1, 170	職員1名分
2. 手当		職員2名分
3. 賃金		職員2名分
4. 報酬費	2,020	
5. 法定福利費		職員3名分
6. 旅費		出張
7. 退職給与金		職員3名分
8. 備消耗品費		事務用品
9. 燃料費		公用車がソリン
10. 印刷製本費		公用単ル / // 料金システム帳票類 外
11. 通信運搬費		電話代・郵送料
12. 委託料		システム保守(会計・料金) 外
13. 手数料		口座振替・コンビニ収納・車検 外
14. 賃借料	•	料金システムリース
15. 修繕料		公用車修理 外
16. 会費負担金		日水協 外
17. 保険料		施設・公用車保険
18. 雑費		浄化槽点検·新聞代 外
19. 公課費		自動車重量税
20. 使用料		複写機使用料 外
21. 光熱水費		庁舎電気・水道・ガス
22. 賞与引当金繰入額		職員2名分(共済期末)
23. 貸倒引当金繰入額	100	
1. 有形固定資産減価償却費		建物・構築物・機械
2. 無形固定資産減価償却費	980	ソフトウェア
A Alle Marcel de		
1. 企業債利息	32, 800	
No office and	ļ	
1. 消費税	1,850	
1. 過年度損失修正	310	期間外損益修正
1. 予備費	3,000	

資本的収入

京	飲	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本	的収入			108, 030	9, 930	98, 100
		1. 企業債	1. 企業債	53, 000	0	53, 000
		2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	55, 030	9, 930	45, 100
		資本的収入合計		108, 030	9, 930	98, 100

資本的支出

	款	項	目	本年度	前年度	比較
1.	資本的支出			182, 560	129, 750	52, 810
		1. 建設改良費		83, 790	63, 170	20, 620
			1. 施設改良費	83, 790	63, 170	20, 620
		2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	98, 770	66, 580	32, 190
	•	資本的支出合計		182, 560	129, 750	52, 810

(単位:千円)

節	備考	
区分	金 額	₩ ⁷ 5
1. 企業債	53, 000	峰寺布設替·取水場流量計設置
1. 一般会計補助金	55, 030	企業債償還元金・建設改良積立

(単位:千円)

節	備考	
区分	金 額	1佣 行
1. 給料	4, 060	職員2名分
2. 手当	2, 500	II .
3. 法定福利費	1, 230	II .
4. 退職給与金	900	II .
5. 委託料	12, 000	工事設計(峰寺配管・山口-平尾配管)
6. 修繕料	5, 600	施設等修繕
7. 工事請負費	57, 500	峰寺布設替・取水場流量計設置 外
1. 元金償還金	98, 770	